



駐日ウクライナ大使に聞く

駐日ウクライナ大使

セルギー・コルスンスキー

Sergiy Korsunsky

1962年キーウ生まれ。84年キーウ国立大学卒業。在米大使館公使参事官・臨時代理大使、外務省経済協力局長、駐トルコ大使、ウクライナ外交アカデミー学長などを経て、2020年より現職。エネルギー、貿易および投資、地域安全保障、科学技術などに関する経験を有し、学術論文や著作もある。

撮影：泉大吾

ウクライナとG7の連帯を示すとき

聞き手・本誌編集長

——昨年二月二十四日、ロシアによるウクライナ侵略で世界は一変しました。日本を含む西側諸国は結束してウクライナを支援していますが、残念ながら戦闘は長期化しています。現状をどのように捉えていらっしゃいますか。

コルスンスキー 最初に確認したいのは、ロシアによるウ

クライナ侵略は一年前に始まったわけではない、ということとです。それは二〇一四年のクリミアに始まり、すでに九年もの長きにわたり続いているのです。そしていま現在も、ロシアは侵略行為を止めるつもりはまったくなく、ウクライナはたいへん厳しい状況に置かれています。しかし同時

に、昨年二月二四日から今まで、プーチンは自分が望んだものを何一つ手に入れていません。我が国は降伏を拒み、抵抗を続けています。北大西洋条約機構(NATO)は、フィンランドとスウェーデンを加えて、さらに拡大し強くなるうとしています。ウクライナを支援する民主主義国の間で分断は生じず、むしろ結束を強めています。

ウクライナを支援しているのは、欧米の国々だけではありません。よく「西側諸国」と括られますが、日本や韓国、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、ミクロネシアなど、インド太平洋の民主主義国にも連帯の輪は広がっています。このことは重要な意味を持っています。第二次世界大戦後の世界秩序を脅かすリスクは、ロシアだけではありません。例えば核開発とミサイル発射を続ける北朝鮮や、中国に対しても世界は厳しい目を向けています。新型コロナウイルスのパンデミックでやや緩慢になっていた現状変更、国際秩序の再編の動きが、この一年は急に加速したように見えます。この流れに対して、日本とウクライナは同じ立場をとっています。すなわち、ルールに基づいた世界秩序を維持して、力による現状変更を許さない——これこそが、いま世界が力を合わせて取り組むべきアジェンダです。

——国際社会は、ウクライナを支援するためにさまざまな支援を続けています。

コルスンスキー これまでの我が国へのご支援に、心より感謝申し上げます。ウクライナ軍への兵器の供与、ロシアに対する強力な経済制裁、多額の人道支援など、すべてがウクライナを支えています。日本政府からは約七二億ドルに達する経済面、人道面、非殺傷の装備品など、さまざまな支援を頂きました。

その上で、NATO諸国を中心にさらにお願いしたいのは、ロシアを打ち破るための兵器——中距離・長距離のミサイル、および戦闘機の供与です。もしこれらがもっと早い段階でウクライナに供与されていたら、すでにウクライナの領土はロシアの侵略から解放されていたかもしれません。

すでに国際社会でよく理解されていますが、改めて申し上げたいのは、ウクライナが防衛しているのは、自国の領土と国民だけではありません。国際秩序も防衛しているのです。ロシアに対して、また他の独裁国家に対しても、「侵略戦争は成功しない。必ず反撃を受け、勝利に終わることはないのだ」と理解させることが重要なのです。

——日本は憲法上の制約もあり、求められる兵器を供与することは困難です。日本に対しては、どのような支援を求

めていますか。

コルスンスキー 日本には、二つの点でリーダーシップを発揮してほしいと思います。一つ目は、日本が影響力を持っているアジアやアフリカ諸国、特にインドネシア、バトナム、マレーシア、タイ、フィリピンなどの東南アジア諸国に、ウクライナの現状をより理解してもらえよう、そして国際社会でウクライナの立場をより支援してもらえよう、外交を通じて働きかけてほしいと思います。

二つ目はウクライナの復興支援です。特に復興資金の調達メカニズムの構築に加え、多くの日本企業が実際に参画してくれることを期待しています。アジア・アフリカ諸国を中心に、日本はインフラ建設を支援してきた実績があります。日本の得意分野ですので、ウクライナでもぜひその経験を生かしてほしいと思います。

――五月にはG7広島サミットが開催されます。ウクライナ支援が大きなテーマの一つになりますが、大使としてどのような成果を期待しますか。

コルスンスキー 二つ申し上げたいと思います。一つは、新たな国際安全保障システムの構築に向けて、G7が具体的な一歩を踏み出してくれることを期待します。国際連合安全保障理事会は、中国・ロシアの拒否権行使で機能不全

を起こしています。これに代わる何か新しい枠組みが構築されなければなりません。

もう一つは核についてです。現在において、また将来においても、核兵器の使用、原子力を使ったテロや脅迫行為などは、絶対に許されるべきではありません。それを抑止するために、実効性のある具体的な取り組みが必要です。ロシアはアメリカとの新戦略兵器削減条約(新START)の履行停止を決定しました。イランの核兵器開発は最終段階に入ったと言われ、北朝鮮も核実験を行っています。中国は将来的に現在の核弾頭を約三倍に増やすことを検討しているようです。日本もウクライナも、放射線による深刻な被害に苦しんだ国です。われわれは、そのような悲劇が繰り返されないよう、共に行動することができます。その意味でも、ウクライナがG7広島サミットに参加することは、きわめて重要な意味を持つでしょう。

G7は七年ごとに議長が回ってきますが、いま行動を起こさないと、日本が再び議長国を務めるまでに、さらに望ましくない事態が生じかねません。二〇二三年に開催されるG7広島サミットは、我が国とG7との連帯を示す重要な機会であり、日本のリーダーシップに期待します。●

(三月一二日実施)